

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第71期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	旭産業株式会社
【英訳名】	Asahi Sangyo Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 牛久保 尚志
【本店の所在の場所】	埼玉県本庄市沼和田948番地
【電話番号】	0495(24)2181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 清水 憲彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県本庄市沼和田948番地
【電話番号】	0495(24)2181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 清水 憲彦
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高(千円)	1,501,298	1,505,113	1,655,679	2,556,024	4,412,540
経常利益(損失)(千円)	44,641	21,737	40,785	43,271	27,455
当期純利益(純損失)(千円)	44,111	21,625	40,314	44,264	27,986
持分法を適用した場合の投資利益(千円)					
資本金(千円)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
発行済株式総数(千株)	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
純資産額(千円)	69,992	89,379	130,569	85,622	56,403
総資産額(千円)	997,161	954,982	1,050,796	1,519,812	1,492,011
1株当たり純資産額(円)	55.18	70.46	102.94	67.50	44.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額)(円)	34.78	17.05	31.78	34.90	22.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	7.02	9.36	12.43	5.63	3.78
自己資本利益率(%)	93.63	27.14	36.66	40.95	39.41
株価収益率(倍)					
配当性向(%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	245,745	87,826	106,702	21,054	79,377
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	15,634	36,552	39,968	150,239	53,131
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	171,190	83,146	13,324	62,604	164,720
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	140,322	108,450	161,860	53,170	244,137
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	55 ()	54 ()	56 ()	60 ()	64 ()

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

3. 第67期、第68期、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第70期、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

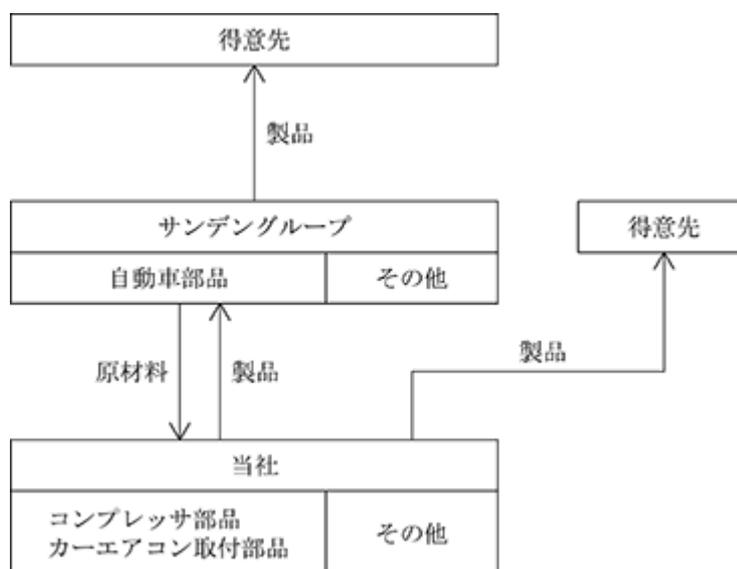
年月	項目
1948年 6 月	資本金100万円をもって旭産業株式会社設立 脱穀機籾摺機の生産開始
1957年 9 月	耕うん機を生産開始
1961年10月	株式を東京証券取引所第二部へ上場
1962年10月	工場を閉鎖し任意整理に入る。
1965年 6 月	工場を再開し籾摺機、カッターの生産を再開
1970年 4 月	農機具製造を中止 サンデン株式会社（旧名三共電器株式会社）より受注の自動販売機、冷凍ショーケース等の組立を開始
1972年 3 月	サンデン株式会社よりのカーエアコン取付部品の生産を開始
1975年 4 月	カーエアコン取付部品の組立工場完成
1985年12月	サンデン株式会社に第三者割当増資、同社の関連会社となる。
1986年10月	機械工場の新築
1994年12月	シリンダブロック S D - 5（カーエアコン用コンプレッサ部品）加工ラインをサンデン株式会社より移設
1998年10月	シリンダブロック S D 6 V加工ライン新設
2003年 7 月	シリンダブロック S D 7 V加工ラインをサンデン株式会社より移設
2008年 6 月	鋼板プーリ製造ラインを新設し生産を開始
2018年 3 月	ロータ加工及び組立ラインを株式会社三和より移設、ローター貫生産を開始

3 【事業の内容】

当社は子会社及び関連会社を有していない。

なお、当社は自動車部品等の製造販売を主な事業とするサンデングループの関連会社であり、コンプレッサ部品とカーエアコン取付部品を主力とする同社製品の部品加工を行っている他、その他製品販売を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社は次の通りである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
サンデンホールディングス株式会社	群馬県伊勢崎市	11,037	自動車部品等の製造販売	(被所有) 直接 31.1%	原材料の仕入、加工部品の売上を行っている。 設備賃借あり。

(注) サンデンホールディングス株式会社は有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
64	43才2ヶ月	12年3ヶ月	3,927,100

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社従業員は労働組合を結成していない。従業員側は必要な都度代表者を選出して交渉に当たり、労使関係は極めて平穏である。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものである。

当社は経営基盤の安定とメーカーレベルの体制構築を目指し、クラッチ用プーリー貫生産を主要な事業として位置付けることができた。しかし外部購入費などの管理が増大し、また期の途中から急激な需要の減少となったことから、環境の変化に対応が追いつかず黒字転換できなかった。今後は人材の育成による社内スキルのレベルアップで当社事業を取巻く環境に効率的に活動し利益の創出を目指す。また世界的に自動車業界に関するダイナミックな変化が起きていることから、主要販売先のサンデングループとの協議を今まで以上に密に行い、次世代型コンプレッサにおいても当社の役割を確立し新たな主力製品へと発展させる。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものである。

(1) サンデングループへの依存について

当社はカーエアコン用コンプレッサ部品を主力製品として製造及び販売を行なっているが、売上高の98.7%をサンデングループへ依存している。同グループとは継続的かつ安定した取引関係にあり今後もさらに取引の拡大を推進すると共に、同グループ以外への販路の拡大も図っていかねばならないが、同グループの生産及び販売動向等により、当社の業績が影響を受ける可能性がある。

(2) 製品の欠陥について

当社は得意先の品質管理基準に従って、全ての製品について欠陥が発生しないよう万全な品質保証体制の下に製造を行なっているが、将来的に当社に起因する問題が発生するおそれを完全に排除することはできない。当社責任の問題が発生した場合には、多額のコスト増となり、当社の業績が影響を受ける可能性がある。

(3) 生産立地等について

当社の生産拠点は第3「設備の状況」の2「主要な設備の状況」の通り1箇所のみであり、土地、機械装置及びその他の一部に賃借しているものがあるとともに、工場建物に木造で老朽化の進んだ部分がある。順次計画的な改善を行わなければならないが、将来的にこれらに対する投資が業績に影響を及ぼし得る可能性がある。またこれらでの災害の発生、法的な問題その他で生産活動を中断させるおそれのある要因を完全に防止することはできない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りである。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度の世界経済情勢は様々な景気下押し圧力が続く中で、好調な米国の下支えにより全体的には緩やかな回復を維持したが、年度後半には貿易摩擦の激化などで先行きに対する懸念が強まった。国内においては年度末にかけて輸出や生産に弱さが見られるものの、総じて底堅く推移した。また当社の主要な販売先であるサンデングループの自動車機器事業は、こうした弱含み基調に加えて欧州環境規制や米国の中東制裁等の影響があり安定感を欠く状況となった。

このような環境下において、当社では新たな主力製品となるクラッチ用ロータプリー貫生産の移管が前期末までに完了したことから、先行費用回収と効率向上による利益創出を目指して活動を行った。これにより事業規模の拡大を図ることができたが、当初生産体制に混乱が生じ、需要への対応が最優先となる状況となった。しかし8月以降になると中東情勢などを受けてサンデングループの生産拠点の見直しなどの変化があり、その影響で当社の受注は全般的に減速傾向が顕著となった。受注減で非稼働となったシリンダブロックの生産設備を改造して、12月より他機種の生産を立上げるなどの対策を行ったものの、下半期の売上高は上半期と比較して24.4%の落込みとなった。急務となった製造費用の削減については、ロータプリー立上・生産のために受入れた出向者の早期帰任等による需要規模に見合った体制への縮小、及び経費の効率化の徹底を実行した。

これらにより当事業年度のコンプレッサ部品関係の売上高は、前期比74.7%増の43億55百万円と大幅な増加となった。このうち33億55百万円はロータプリー（前期比305.1%）によるものであり、それ以外の製品は前期比28.2%減となっている。またロータプリーは他の製品と原価構成が異なり、売上に占める外部購入費率が87.4%と高いため、売上高と同等の生産規模の拡大にはなっていない。売上高から外部購入費を差引いた社内付加価値では前期比11.2%増であった。カーエアコン取付部品関係の売上高は前期比9.0%減の1百万円、またその他の売上高は前期比9.9%減の54百万円であった。これらを合計した当事業年度売上高は、前期比72.6%増の44億12百万円となった。

損益面では、8月以降の急激な減産への対応不足で営業損失24百万円（前期は営業損失41百万円）、当期純損失27百万円（前期は当期純損失44百万円）となった。

財政状況については、事業年度末の総資産は14億92百万円（前期末比27百万円減少）、純資産は56百万円（前期末比29百万円減少）となった。これは主に受注の減少による売上債権と仕入債務の減少、固定資産の減少などに対して借入金、現預金の増加及び当期純損失の計上によるものである。

またこれらにより、自己資本比率は前期末より1.8ポイント減少し、3.8%となった。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていない。なお（生産、受注及び販売の状況）における記載金額についても同様である。

キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による支出、当期純損失の計上などがあつたものの、営業活動によるキャッシュ・フローが得られたこと、財務活動による収入などにより、前事業年度末に比べ190百万円増加し、当事業年度末には244百万円となった。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は79百万円（前年同期は使用した資金21百万円）となった。

これは主に売上債務の減少額121百万円、減価償却費84百万円、棚卸資産の減少額43百万円などと、仕入債務の減少額163百万円等との相殺によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は前年同期と比べて97百万円減少し53百万円となった。

これは主に有形固定資産の取得による支出50百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は前年同期と比べて102百万円増加し164百万円となった。

これは主に長期借入金の借入れによる収入300百万円及び短期借入金増加額130百万円と、長期借入金の返済による支出254百万円との相殺によるものである。

生産、受注及び販売の状況

当社はカーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については製品区分別に記載している。

a. 生産実績

当事業年度の生産実績を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	第71期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
コンプレッサ部品(千円)	4,349,908	170.3
カーエアコン取付部品(千円)	3,550	208.1
その他(千円)	13,531	59.3
合計(千円)	4,366,991	169.3

(注) 金額は販売価格によっている。

b. 受注状況

当事業年度の受注状況を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
コンプレッサ部品	4,205,265	149.5	304,147	66.9
カーエアコン取付部品	1,900	97.2	120	
その他	14,808	67.1	758	73.2
合計	4,221,975	148.8	305,027	66.9

c. 販売実績

当事業年度の販売実績を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	第71期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
コンプレッサ部品(千円)	4,355,977	174.7
カーエアコン取付部品(千円)	1,780	91.0
その他(千円)	54,783	90.1
合計(千円)	4,412,540	172.6

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりである。

相手先	第70期		第71期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サンデングループ	2,490,321	97.4	4,357,236	98.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

当社の当事業年度末における財政状態は、当期純損失27百万円の計上により剰余金のマイナスが解消できず、自己資本比率は1.8ポイント減少し3.8%となった。この悪化傾向に対して経営の安定化をはかるため、次期以降の確実な利益創出による財政強化の必要があると考える。

当社の当事業年度の経営成績は、主要取引先であるサンデングループのカーエアコン用コンプレッサ事業において、期の途中より中東情勢などを受けて生産拠点の見直しなどの変化があり、その影響で当社の受注は全般的に減速傾向となったことから、需要規模に合わせた生産体制づくりを徹底して行ったものの対策が不十分で、当期純損失27百万円（前期は当期純損失44百万円）となった。

次期以降については、厳しい受注環境下でも活動の効率化を推進し、確実かつ安定的な利益創出構造の構築を目指さなければならない。

当社の当事業年度におけるキャッシュ・フローは、財務活動による収入などにより、前事業年度末に比べ190百万円増加し、当事業年度末には244百万円となった。今後も大幅な需要改善は期待できない環境が継続すると考えられるため、売掛金、買掛金の管理及び棚卸資産などに注意して財務活動を含めて資金繰りを管理することが重要となる。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はない。

2 【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械、装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (埼玉県本庄市)	製造、販売、管理業 務施設・設備	109,651	85,028	110,519 (13,962.9) [6,526.4]	2,400	16,915	324,515	64

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含めていない。
 2. 土地、機械及び装置の一部を賃借しており、年間賃借料は5,653千円である。賃借している土地については、[面積㎡]で外書している。
 3. 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修は次の通りである。

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はない。

(2) 重要な改修

特に記載すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,920,000
計	1,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,300,000	1,300,000	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	1,300,000	1,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2010年8月31日		1,300,000		96,000	65,115	

(注) 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)			12	7		4	810	833
所有株式数 (株)			3,718	395,814		81,100	819,368	1,300,000
発行済株式総 数に対する割 合(%)			0.29	30.45		6.24	63.03	100

(注) 1. 当社は単元株の制度を採用していない。

2. 自己株式31,540株は「個人その他」に含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンデンホールディングス株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	393	31.05
牛久保 尚志	埼玉県本庄市	203	16.05
牛久保 仁一	埼玉県本庄市	133	10.55
メルヴィン・ヴィルヒル	米国オハイオ州ヤングスタウン	80	6.31
牛久保 朝子	埼玉県本庄市	46	3.64
尾高 広秋	埼玉県本庄市	41	3.24
牛久保 郷子	東京都豊島区	33	2.68
大手 英一	群馬県安中市	28	2.25
浅見 道代	埼玉県本庄市	18	1.47
牛久保 博一	埼玉県本庄市	15	1.23
計		995	78.46

(注) 1. 上記のほか、自己株式31千株がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,540		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,460	1,268,460	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,300,000		
総株主の議決権		1,268,460	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭産業株式会社	埼玉県本庄市沼和田948番地	31,540		31,540	2.43
計		31,540		31,540	2.43

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	31,540		31,540	

3 【配当政策】

当社の配当政策は、現在の株主各位への配当を充実するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため、内部留保を充実することを基本としている。

また、期末配当の年1回の配当を行なうこととしており、その決定機関は株主総会である。

以上のような基本的な考えであるが、今後とも厳しい経営環境が予測されるため遺憾ながら前期に引続き配当は無配とした。

内部留保資金は、生産設備更新、老朽化建物の更新及び環境関連の設備投資を計画的に進めるための資金需要等に備えるものである。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業環境の変化に対し迅速かつ確に意思決定できる経営体制の確立と各部門への確実な展開及び経営の健全性を高めるためのコンプライアンス体制の整備、強化により、公正な経営の実現を重要課題と考えている。

企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

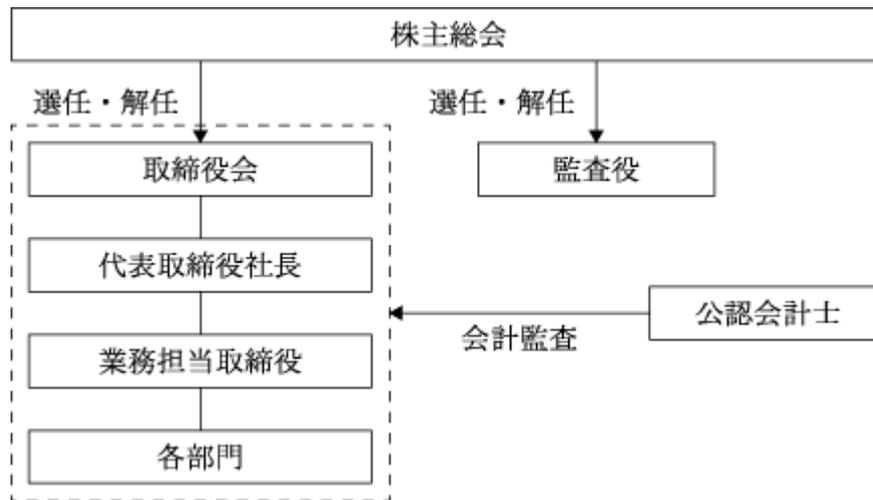
1) 企業統治体制の概要

(a) 当社の機関の基本説明等

- a. 当社は監査役制度を採用しており、監査役2名を選任している。
- b. 取締役4名を選任し、そのうちの1名が社外取締役である。
- c. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、19,465千円である。

(b) 経営管理体制

当社の経営管理体制は下記の通りである。



2) 当該体制を採用する理由

当社は上記の通り、組織体系がフラットであることにより、取締役と各部門の責任者が日常的に業務の進捗や様々な情報を共有することを可能としており、業務効率の向上と合わせて牽制機能も働いている。

企業統治に関するその他の事項

1) 内部統制システムの整備の状況

役割を明確にするために組織を分割し、取締役とその組織の長で構成する経営会議及び経営に影響のある専門的な事項についての会議を、それぞれ月1回開催している。また法令・国際ルール遵守を中心としたコンプライアンスについては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要と考える。この徹底のため、重要なステークホルダーであるサンデングループの制定したSTQM SANDEN WAYの考えかたを導入し、サンデングループとの軌道を一つにしながら社内への展開を実施している。

2) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載の通りのリスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速かつ適切な対応を図ることを基本にしている。

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

取締役の定数及び任期

当社の取締役は8名以内、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めている。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めている。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

該当事項はない。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	牛久保 尚志	1963年6月26日	1986年4月 サンデン(株)入社 1995年8月 当社入社、生産部課長に就任 1998年6月 当社取締役 1998年10月 当社常務取締役 2001年6月 当社取締役社長に就任(現在)	(注)1	203
取締役	川田 新一	1947年5月14日	1975年8月 当社入社 2004年6月 当社生産部長 2006年6月 当社取締役生産部長 2008年12月 当社取締役に就任(現在)	(注)1	4
取締役 生産本部長	林 幸一	1955年11月25日	1980年3月 当社入社 2004年6月 当社生産技術部長 2007年6月 当社取締役生産技術部長 2008年12月 当社取締役生産本部長に就任 (現在)	(注)1	3
取締役	立川 嘉浩	1962年8月7日	1985年4月 サンデン(株)入社 2015年6月 サンデンホールディングス (株)製造本部副本部長に就任 2017年6月 サンデンホールディングス (株)執行役員 八斗島事業所 長に就任(現在) 2018年6月 当社取締役に就任(現在)	(注)1	
監査役	田島 利昭	1947年2月1日	1972年3月 当社入社 2004年6月 当社技術部長 2007年2月 当社技術部長退任 2007年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)2	2
監査役	高橋 徹	1942年12月8日	1972年10月 当社入社 1991年10月 当社総務部長 1996年6月 当社取締役総務部長 2010年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)2	12
計					226

(注) 1. 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間である。

2. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間である。

3. 取締役立川嘉浩は、社外取締役である。

社外役員の状況

当社の社外取締役1名は、関係会社のサンデンホールディングス株式会社の執行役員八斗島事業所長である。

なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

(3) 【監査の状況】

監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査及び内部監査については、監査役2名により計画に基づき実施している。

会計監査の状況

会計監査については、下記の体制により監査を受けている。

会計監査業務体制

監査業務を執行した公認会計士	
氏名	継続監査年数
村田 克也	(注)
森山 謙一	

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略している。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,000		4,000	

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はない。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はない。

(監査報酬の決定方針)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査業務量等に基づき公認会計士との協議により決定することとする。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はない。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 村田克也氏及び公認会計士 森山謙一氏により監査を受けた。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,170	250,137
受取手形	3,658	314
売掛金	2 772,279	2 654,602
製品	60,471	92,268
仕掛品	65,337	27,688
原材料	128,594	91,298
貯蔵品	11,638	8,870
前払費用	3,051	2,494
未収入金	209	255
未収消費税等	17,767	-
その他	308	-
流動資産合計	1,122,486	1,127,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	406,646	432,706
減価償却累計額	315,392	328,336
建物（純額）	1 91,253	1 104,369
構築物	16,019	16,019
減価償却累計額	10,150	10,737
構築物（純額）	5,868	5,281
機械及び装置	1,306,995	1,281,055
減価償却累計額	1,172,507	1,196,026
機械及び装置（純額）	1 134,487	1 85,028
車両運搬具	8,385	8,385
減価償却累計額	8,349	8,385
車両運搬具（純額）	35	0
工具、器具及び備品	116,295	115,488
減価償却累計額	95,619	98,572
工具、器具及び備品（純額）	20,676	16,915
土地	1 110,519	1 110,519
リース資産	290,418	290,418
減価償却累計額	287,332	288,018
リース資産（純額）	3,085	2,400
有形固定資産合計	365,927	324,515
無形固定資産		
電話加入権	32	32
無形固定資産合計	32	32
投資その他の資産		
投資有価証券	15,728	16,864
出資金	55	55
事業保険掛金	14,341	20,235
長期前払費用	547	1,815
その他	50	50
投資その他の資産合計	30,721	39,020
固定資産合計	396,681	363,567
繰延資産		
社債発行費	644	513
繰延資産合計	644	513

資産合計		1,519,812	1,492,011
負債の部			
流動負債			
支払手形	3	81,092	62,824
買掛金	2	607,206	462,320
短期借入金		135,000	265,000
1年内償還予定の社債		10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1	117,440	111,394
リース債務		739	769
未払金	2	51,650	23,804
未払費用		19,194	17,777
未払法人税等		530	530
未払消費税等		-	38,053
預り金		9,242	9,080
賞与引当金		12,522	15,034
設備購入支払手形		16,361	9,624
その他		-	654
流動負債合計		1,060,980	1,026,868
固定負債			
社債		40,000	30,000
長期借入金	1	251,302	302,808
リース債務		2,836	2,066
繰延税金負債		1,034	402
退職給付引当金		51,163	39,533
役員退職慰労引当金		21,172	28,228
資産除去債務		5,700	5,700
固定負債合計		373,209	408,738
負債合計		1,434,189	1,435,607
純資産の部			
株主資本			
資本金		96,000	96,000
資本剰余金			
その他資本剰余金		21,000	21,000
資本剰余金合計		21,000	21,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		31,603	59,590
利益剰余金合計		31,603	59,590
自己株式		1,802	1,802
株主資本合計		83,594	55,608
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		2,027	795
評価・換算差額等合計		2,027	795
純資産合計		85,622	56,403
負債純資産合計		1,519,812	1,492,011

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 2,556,024	1 4,412,540
売上原価		
製品期首たな卸高	28,209	60,471
当期製品製造原価	1 2,563,128	1 4,395,505
合計	2,591,338	4,455,977
製品期末たな卸高	60,471	92,268
製品売上原価	2,530,866	4,363,708
売上総利益	25,157	48,831
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,730	19,465
給料及び手当	15,544	21,167
賞与引当金繰入額	872	700
法定福利費	4,111	5,434
退職給付費用	648	803
役員退職慰労引当金繰入額	7,056	7,056
嘱託料	4,103	4,103
減価償却費	788	710
その他	13,502	14,387
販売費及び一般管理費合計	66,357	73,829
営業損失()	41,199	24,997
営業外収益		
受取利息	0	230
受取配当金	153	199
その他	2,097	2,485
営業外収益合計	2,251	2,915
営業外費用		
支払利息	4,279	4,763
社債利息	3	317
社債発行費償却	10	131
その他	30	162
営業外費用合計	4,323	5,373
経常損失()	43,271	27,455
特別損失		
固定資産除却損	2 462	2 1
特別損失合計	462	1
税引前当期純損失()	43,734	27,456
法人税、住民税及び事業税	530	530
法人税等合計	530	530
当期純損失()	44,264	27,986

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	1,655,057	63.8	3,312,621	76.0
労務費		368,980	14.2	463,608	10.6
経費		568,338	21.9	581,626	13.3
当期総製造費用		2,592,375	100.0	4,357,856	100.0
期首仕掛品たな卸高		36,090		65,337	
合計		2,628,465		4,423,194	
期末仕掛品たな卸高		65,337		27,688	
当期製品製造原価		2,563,128		4,395,505	

(注) 1. 経費のうち主要なものは次の通りである。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注加工費(千円)	60,795	114,798
業務委託費(千円)	105,302	73,509
減価償却費(千円)	63,188	84,094
リース料(千円)	15,603	17,097
賃借料(千円)	16,672	5,511
消耗型代(千円)	19,113	24,447
消耗工具費(千円)	77,501	62,329
電力料(千円)	76,150	73,142

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
								繰越利益 剰余金	
当期首残高	96,000	21,000	21,000	12,660	12,660	1,802	127,859	2,710	130,569
当期変動額									
当期純損失()				44,264	44,264		44,264		44,264
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								683	683
当期変動額合計	-	-	-	44,264	44,264	-	44,264	683	44,947
当期末残高	96,000	21,000	21,000	31,603	31,603	1,802	83,594	2,027	85,622

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
								繰越利益 剰余金	
当期首残高	96,000	21,000	21,000	31,603	31,603	1,802	83,594	2,027	85,622
当期変動額									
当期純損失()				27,986	27,986		27,986		27,986
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								1,231	1,231
当期変動額合計				27,986	27,986		27,986	1,231	29,218
当期末残高	96,000	21,000	21,000	59,590	59,590	1,802	55,608	795	56,403

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	43,734	27,456
減価償却費	63,977	84,804
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,867	2,511
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,455	11,630
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7,056	7,056
貸倒引当金の増減額 (は減少)	120	0
受取利息及び受取配当金	154	430
支払利息	4,279	4,891
有形固定資産除却損	462	-
売上債権の増減額 (は増加)	313,134	121,020
たな卸資産の増減額 (は増加)	170,310	43,148
その他の流動資産の増減額 (は増加)	9,180	3,586
その他の投資の増減額 (は増加)	6,441	7,162
未収消費税等の増減額 (は増加)	17,767	17,767
仕入債務の増減額 (は減少)	463,565	163,154
未払金の増減額 (は減少)	40,828	27,846
未払消費税等の増減額 (は減少)	16,268	38,053
未払費用の増減額 (は減少)	1,796	1,416
その他の流動負債の増減額 (は減少)	157	492
その他	493	132
小計	16,399	84,369
利息及び配当金の受取額	154	430
利息の支払額	4,279	4,891
法人税等の支払額	530	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,054	79,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	140,239	50,131
投資有価証券の取得による支出	10,000	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,239	53,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	80,000	130,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	106,685	254,540
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
リース債務の返済による支出	710	739
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,604	164,720
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	108,689	190,967
現金及び現金同等物の期首残高	161,860	53,170
現金及び現金同等物の期末残高	1 53,170	1 244,137

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料(有償受給分) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品(有償受給分) 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 5～40年

機械及び装置 8～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

定額法を採用している。

償却年数 5年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する夏期賞与に充当するため、支給見積額(支給対象期間に対応する額)を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(追加情報)

該当事項はない。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
土地	88,519千円	88,519千円
建物	91,253	104,369
機械及び装置	22,283	12,175
計	202,056	205,065

担保付債務は次の通りである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	13,640千円	22,192千円
長期借入金	120,000	205,564
計	133,640	227,756

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
売掛金	771,452千円	653,623千円
流動負債		
買掛金	559,249	429,731
未払金	6,072	5,428

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
支払手形	4,218千円	6,668千円

4 当座借越契約に係る借入未実行残高等

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座借越契約を締結している。なお、事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座借越極度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	-	80,000
差引額	350,000	270,000

5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	52,979千円	35,389千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社への売上高	2,490,321千円	4,357,236千円
関係会社からの材料仕入高	1,560,208	3,125,693

2 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	379千円	-
工具、器具及び備品	-	1千円
機械及び装置	89千円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000			1,300,000
合計	1,300,000			1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540			31,540
合計	31,540			31,540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当金の支払いはない。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はない。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000			1,300,000
合計	1,300,000			1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540			31,540
合計	31,540			31,540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当金の支払いはない。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	59,170千円	250,137千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000	6,000
現金及び現金同等物	53,170	244,137

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として生産設備の機械及び装置である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資等に対して必要な資金（主に銀行借入）を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券はその他の有価証券であり、そのほとんどは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、5ヶ月以内の支払期日である。

借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権のほとんどは主要株主であるサンデングループとの取引であり、情報の早期把握に努めている。

市場リスク

有価証券については時価や財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状態を判断している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(5) 信用リスクの集中

当社の当期事業年度末における売掛金のうち99.9%が特定の大口顧客（サンデングループ）に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	59,170	59,170	
(2) 売掛金	772,279	772,279	
(3) 投資有価証券	15,228	15,228	
資産計	846,678	846,678	
(1) 支払手形	81,092	81,092	
(2) 買掛金	607,206	607,206	
(3) 短期借入金	135,000	135,000	
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	117,440	117,440	
(6) 社債	40,000	39,985	14
(7) 長期借入金	251,302	251,203	98
負債計	1,242,040	1,241,928	112

当事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	250,137	250,137	
(2) 売掛金	654,602	654,602	
(3) 投資有価証券	16,364	16,364	
資産計	921,104	921,104	
(1) 支払手形	62,824	62,824	
(2) 買掛金	462,320	462,320	
(3) 短期借入金	265,000	265,000	
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	111,394	111,394	
(6) 社債	30,000	30,032	32
(7) 長期借入金	302,808	290,549	12,258
負債計	1,244,346	1,232,121	12,225

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、有価証券が全て株式であるため取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 1年内返済予定の長期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(6) 社債、(7) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	500	500

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	59,170			
売掛金	772,279			
合計	831,449			

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	250,137			
売掛金	654,602			
合計	904,740			

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	135,000					
長期借入金	117,440	96,529	80,076	51,558	23,139	
合計	252,440	96,529	80,076	51,558	23,139	

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	265,000					
長期借入金	111,394	104,508	85,118	55,926	29,436	27,820
合計	376,394	104,508	85,118	55,926	29,436	27,820

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,490	2,166	4,324
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	6,490	2,166	4,324
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	8,737	10,000	1,262
	(3) その他			
	小計	8,737	10,000	1,262
合計		15,228	12,166	3,062

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当事業年度(2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,296	1,896	2,400
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,296	1,896	2,400
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	232	270	37
	(2) 債券	11,834	13,000	1,165
	(3) その他			
	小計	12,067	13,270	1,202
合計		16,364	15,166	1,198

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はない。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度(積立型制度である。)及び中小企業退職金共済制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高(千円)	54,619
退職給付費用(千円)	13,804
退職給付の支払額(千円)	5,523
制度への拠出額(千円)	11,736
<u>退職給付引当金の期末残高(千円)</u>	<u>51,163</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	147,228
年金資産(千円)	147,228

非積立型制度の退職給付債務(千円)	51,163
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)</u>	<u>51,163</u>

退職給付引当金(千円)	51,163
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)</u>	<u>51,163</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用(千円)	13,804
--------------------	--------

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）及び中小企業退職金共済制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高（千円）	51,163
退職給付費用（千円）	14,899
退職給付の支払額（千円）	15,541
制度への拠出額（千円）	10,988
<u>退職給付引当金の期末残高（千円）</u>	<u>39,533</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務（千円）	131,357
年金資産（千円）	131,357
<u>非積立型制度の退職給付債務（千円）</u>	<u>39,533</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）</u>	<u>39,533</u>
<u>退職給付引当金（千円）</u>	<u>39,533</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）</u>	<u>39,533</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用（千円）	14,899
--------------------	--------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	4,232千円	5,050千円
クレーム対策未払金	1,840	1,799
繰越欠損金(注)2	84,976	93,936
資産除去債務	1,926	1,914
退職給付引当金	17,293	13,279
役員退職慰労引当金	7,156	9,481
減損損失	968	871
その他	64	64
繰延税金資産小計	118,458	126,398
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2		93,936
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		32,461
評価性引当額小計(注)1	118,458	126,398
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,034	402
繰延税金負債合計	1,034	402

(注)1. 評価性引当額が7,939千円増加している。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものである。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)			6,032	60,523		27,380	93,936
評価性引当額			6,032	60,523		27,380	93,936
繰延税金資産							

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去費用等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を35年と見積もっている。なお、当該工場建物については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算は行っていない。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	5,700千円	5,700千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
その他増減額		
期末残高	5,700	5,700

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
サンデングループ	2,490,321	カーエアコン関連部品の製造

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
サンデングループ	4,357,236	カーエアコン関連部品の製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	サンデングループ	群馬県伊勢崎市	11,037	製造業	(被所有)直接 31.05%	同社より有償支給された材料を加工し同社に売上げている。また設備の一部を賃借している。	材料の仕入 (注)2	1,560,208	買掛金	559,249
							製品の売上 (注)2	2,490,321	売掛金 未収入金	771,452 6,072

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件は一般取引先と同様である。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	サンデングループ	群馬県伊勢崎市	11,037	製造業	(被所有)直接 31.05%	同社より有償支給された材料を加工し同社に売上げている。また設備の一部を賃借している。	材料の仕入 (注)2	3,125,693	買掛金	429,731
							製品の売上 (注)2	4,357,236	売掛金 未収入金	653,623

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件は一般取引先と同様である。

(イ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	牛久保尚志			当社代表取締役	(被所有)直接 15.73%		当社銀行借入金に対する債務保証(注)1	230,397		

(注) 1. 当社は銀行借入金に対して代表取締役牛久保尚志氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	牛久保尚志			当社代表取締役	(被所有)直接 16.05%		当社銀行借入金に対する債務保証(注)1	299,202		

(注) 1. 当社は銀行借入金に対して代表取締役牛久保尚志氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	67円50銭	44円47銭
1株当たり当期純損失金額()	34円90銭	22円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失金額()(千円)	44,264	27,986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	44,264	27,986
期中平均株式数(株)	1,268,460	1,268,460

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、有価証券明細表の記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	406,646	26,060		432,706	328,336	12,943	104,369
構築物	16,019			16,019	10,737	587	5,281
機械及び装置	1,306,995	5,632	31,572	1,281,055	1,196,026	55,091	85,028
車両運搬具	8,385			8,385	8,385	35	0
工具、器具及び備品	116,295	11,701	12,508	115,488	98,572	15,460	16,915
土地	110,519			110,519			110,519
リース資産	290,418			290,418	288,018	685	2,400
有形固定資産計	2,255,280	43,393	44,081	2,254,592	1,930,077	84,804	324,515
無形固定資産							
電話加入権				32			32
リース資産				8,650	8,650		
無形固定資産計				8,682	8,650		32
長期前払費用	547	1,620	351	1,815			1,815

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

建物	通路部屋根	13,900 千円
"	西トイレ	8,010
"	屋外消火栓ポンプユニット	4,150
工具、器具及び備品	L2ライン空調設備他	6,000
"	転造2号機主軸ベアリング	4,111
機械及び装置	ワイヤー加工機	5,207

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。

工具、器具及び備品	手洗い温水器	1 千円
-----------	--------	------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
旭産業株式会社 第1回 無担保社債	2018年3月26日	50,000	40,000 (10,000)	0.27	無担保社債	2023年3月24日

(注) 1. 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000	10,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	135,000	265,000	0.817	
1年内返済予定の長期借入金	117,440	111,394	0.810	
1年内返済予定のリース債務	739	769	4.408	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	251,302	302,808	0.775	2020年～2024年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	2,836	2,066	4.408	2020年～2023年
その他有利子負債				
合計	507,318	682,038		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	104,508	85,118	55,926	29,436
リース債務	801	834	430	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	12,522	38,163	23,458	12,193	15,034
役員退職慰労引当金	21,172	7,056			28,228

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給実績額との差額の戻入によるものである。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の1%以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	118
預金	
当座預金	167,520
普通預金	76,498
定期預金	6,000
小計	250,019
合計	250,137

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
杉田エース㈱	314
合計	314

期日別内訳

期日	金額 (千円)
2019年7月	314
合計	314

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンデンA C㈱	653,527
その他	1,074
合計	654,602

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
772,279	4,765,544	4,883,220	654,602	88.18	54.64

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

二．製品

品目	金額 (千円)
コンプレッサ部品	82,572
その他	9,695
合計	92,268

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
コンプレッサ部品	85,798
その他	5,499
計	91,298
貯蔵品	
コンプレッサ部品	8,870
計	8,870
合計	100,168

へ．仕掛品

品目	金額 (千円)
コンプレッサ部品	27,688
その他	
合計	27,688

ト．未収入金

相手先	金額 (千円)
(有)武蔵野精機	182
その他	72
合計	255

負債の部
 イ．支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
岩瀬産業(株)	15,098
(有)見田村製作所	14,298
(株)マエキ	7,157
(有)須永製作所	4,305
松山技研(株)	4,019
その他	17,944
合計	62,824

期日別内訳

期日	金額 (千円)
2019年 4月	21,828
5月	13,162
6月	12,417
7月	10,504
8月	4,910
合計	62,824

ロ．買掛金

相手先	金額 (千円)
サンデン A C(株)	429,731
サミットスチール(株)	9,161
(有)田中製作所	3,720
(有)見田村製作所	3,483
岩瀬産業(株)	2,470
その他	13,753
合計	462,320

ハ．未払金

相手先	金額 (千円)
昭和シェル石油(株)	6,484
サンデン A C(株)	5,428
(株)三和	2,538
その他	9,351
合計	23,804

二．退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	39,533
合計	39,533

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満券 100株券 500株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株式制度の定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	埼玉県本庄市沼和田948番地 旭産業株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報に掲載する
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第71期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）2018年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2019年6月12日

旭産業株式会社

取締役会 御中

村田克也公認会計士事務所
公認会計士 村田 克也 印

森山謙一公認会計士事務所
公認会計士 森山 謙一 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭産業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。